

2024年度

環境経営レポート

自 2024年4月01日

至 2025年3月31日



認証番号 0011294



※トヨタレンタリース奈良 第30回まほろばグリーンキャンペーン 2024年10月26日

発行日 : 2025年4月23日

株式会社トヨタレンタリース奈良

【 目 次 】	-----	1
1	環境経営方針 -----	2
2	組織・事業の概要 -----	3
3	認証登録の対象範囲-----	3
4	環境経営実施体制 -----	4
5	環境経営目標	
5.1	環境経営目標の基本方針 -----	5
5.2	中期環境経営目標	6
6	環境経営計画の実施、取組結果、評価 並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計---	7
7	自然共生活動 -----	10
8	その他の地域貢献活動など -----	11
9	環境関連法規等の遵守評価結果、違反・訴訟の有無	12
10	代表者による全体の評価と見直し指示 -----	13

1 環境経営方針

社 是

- 規 律 - 明るい環境のもと規律正しい社風を確立しよう
- 信 頼 - 相互信頼を深め和と協調による人間関係を高めよう
- 奉 仕 - 誠実なサービスの蓄積によって社会との絆を強くしよう
- 福 祉 - 企業の繁栄を通じ自らの生活の向上を計ろう

環境経営方針

株式会社トヨタレンタリース奈良は、お客様の立場になって考える優しさや思いやりを大切にし、自動車の販売・サービスを通じて、お客様とともに幸せな道をさわやかに走り続けます。

また当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を認識し、エコアクション21を取り入れた環境経営システムを確立し、全社員で取組み、奈良の自然環境を大切にし、奈良の文化に溶け込み、奈良県民に愛される地域密着型企業を目指します。

- 1.環境に経営を位置付けて環境経営推進をめざし、経営におけるチャンスと課題を明確にして環境への取組みに反映させます。
- 2.当社は、次の環境課題に取り組めます。
 - (1)事業活動に伴う環境側面を適切に管理し、地域環境への負荷の低減を図ります。
 - (2)低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに役立つ、製品・サービスを提供します。またグリーン調達に努めます。
 - (3)環境経営システムを定期的に見直し、有効性を高め、継続的な改善に努めます。
 - (4)環境関連法規制及び地域並びにお客様の環境関連要求事項を遵守します。
 - (5)環境経営レポートを通じて、環境活動の状況を社内外に公開します。
 - (6)本方針を全従業員に周知します。

制定日 2015年10月1日

改定日 2017年10月1日

株式会社トヨタレンタリース奈良

代表取締役社長

菊池 攻

2 組織・事業の概要

(1) 事業者名及び代表者名

株式会社トヨタレンタリース奈良

代表取締役社長 菊池 攻

(2) 事業所名及び所在地

本社	〒630-8357	奈良県奈良市杉ヶ町31番地
JR奈良駅前店	〒630-8357	奈良県奈良市杉ヶ町31番地
近鉄奈良駅前店	〒630-8225	奈良県奈良市西御門町11-4
押熊店	〒631-0011	奈良県奈良市押熊町1445-4
郡山店	〒639-1134	奈良県大和郡山市柳町81-4
東生駒店	〒630-0201	奈良県生駒市小明町2101-1
大和八木駅前店	〒634-0078	奈良県橿原市北八木町1-160-1
吉野店	〒638-0812	奈良県吉野郡大淀町検垣本1040
高田店	〒635-0026	奈良県大和高田市神楽67-1
西大和店	〒636-0154	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西7-1-7
香芝店	〒639-0245	奈良県香芝市畑2丁目879-1
田原本店	〒636-0226	奈良県磯城郡田原本町唐古296

(3) EMS管理責任者及び担当者の氏名と連絡先

責任者：常務取締役 統括本部長 倉本

担当者：総務部 係長 古川

TEL：0742-22-0100 FAX：0742-26-2223

HP：<https://www.r-nara.jp/>

(4) 事業内容

カーリース、レンタカー、カーシェア、携帯電話販売、
保険代理店業務

(5) 事業規模等

売上金額	3,142百万円/年(2024年度全社)
資本金	10百万円
従業員数	80名
社屋延面積	3,403㎡
敷地面積	12,113㎡

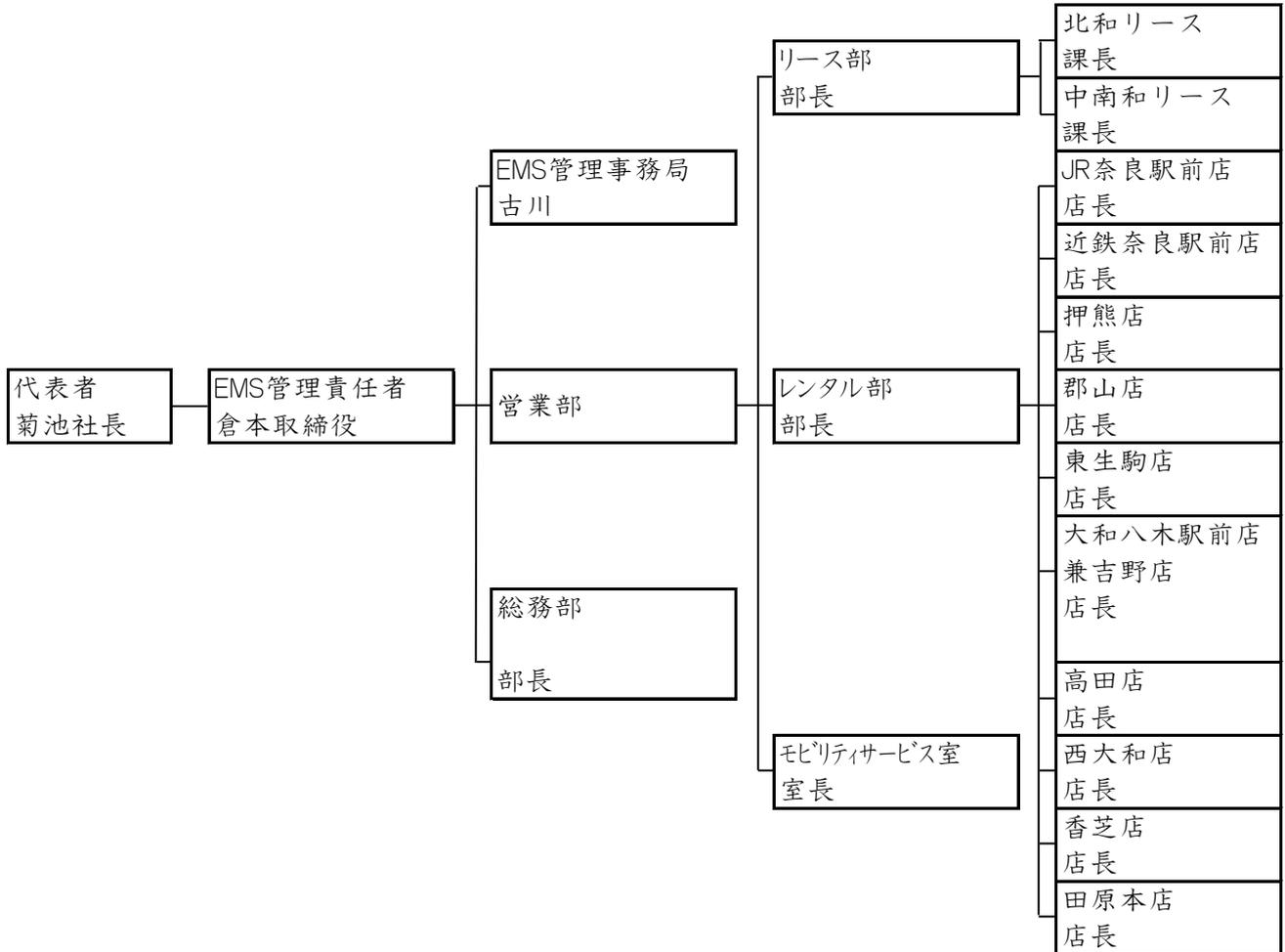
(6) 事業年度 4月1日～3月31日

3 認証登録の対象範囲

全組織及び全活動

4 環境経営実施体制

組織図



役割分担表

代表取締役社長	環境経営システム(EMS)の総括責任 環境経営方針の制定及び周知 環境関連法規制等の周知及び管理 EMSに必要な経営資源の準備 課題とチャンスの明確化 EMS管理責任者の任命 環境経営目標及び環境活動計画の承認 EMSの定期的評価・見直しの実施 環境経営レポートの承認
EMS管理責任者	環境経営システム(EMS)の構築・運用
EMS管理事務局	EMSを構築・実施し、評価し、代表者に報告 EMSに関する教育・訓練の実施 環境負荷(エネルギー・廃棄物等)データの管理 EMSに関する文書・記録の作成及び管理 環境コミュニケーション 環境経営レポートの作成、公開
EMS責任者 (各部門責任者)	EMS部門責任者 計画、推進、評価、管理、管理責任者への提案報告
EMS推進者	EMS責任者の補佐
全従業員	環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動へ参加

EMS: environment 環境 management 経営・管理・統制 system 仕組み

5 環境経営目標

5.1 環境経営目標の基本方針

事業活動において、次の重点課題に目標を設定し取り組みます。

- ① 電力及び化石燃料の消費量を削減する
- ② 電力及び化石燃料消費による二酸化炭素排出量を削減する
- ③ 水使用量を削減する
- ④ 一般廃棄物の分別、減量、再使用、再生利用を推進する
- ⑤ 環境に配慮した事業活動を推進する
レンタカーのハイブリッド保有比率を高める
- ⑥ 業務上必要な調達品のグリーン購入を推進する
- ⑦ 化学物質を適正に管理する
- ⑧ 自然共生活動で生態系保全に取り組む

補足 当社は事業内容から⑦化学物質の使用は自動車燃料等を除いてありません

5.2 中期環境経営目標

環境経営方針の実現を目指し、基準年の実績を考慮して環境経営目標を策定しました。

2024年度～2026年度目標 計画日：2024年4月15日							
基準年度：2023年度（4月1日～翌3月31日）							
中期目標策定方針：基準年度実績に比べ 2026年度に 何%削減/増加							
項目	1.電力	2.燃料	4.水	5.産廃	6.一般廃	7.HV比	8.G購入
目標値	△3%	△3%	△3%		△3%	+3%	+3%

2024年度以降3年間は前年度実績－1%削減/1%増加とする。

中期環境経営目標/実績

環境目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2024年度		2025年度		2026年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
1電力消費量 kWh	187,245	185,373	197,978	183,500		181,628	
2ガソリン使用量 ℓ	22,760	22,532	24,976	22,305		22,077	
灯油使用量 ℓ	0	0		0		0	
3.1全CO2排出量 Kg - CO2	131,259	129,946	140,898	128,634		127,321	
3.2全CO2量 /売上 百万円当	44.11	43.67	44.84	43.23		42.79	
4水使用量の削減 m ³	1,575	1,559	1,460	1,544		1,528	
5産業廃棄物削減 kg	1,090	1,014	0	1,003		992	
6一般廃棄物削減 可燃ごみ kg	3,475	3,440	3,755	3,406		3,371	
7事業活動での環境配慮 経営における課題とチャンス HV保有比率 %	30.8	31.1	33.3	31.4		31.7	
8グリーン購入 環境配慮製品購入割合	80.0	80.8	81.0	81.0		82.4	
9自然共生活動		7 参照		7 参照		7 参照	

備考 電力のCO2排出係数：0.419kg-CO2/kWh（関電2023年度調整後）

6 環境経営計画の実績・取組結果、評価

並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計画

2024年度の環境経営計画、取組結果、評価

評価日：2025年4月17日

達成状況評価：○目標達成 □あと一歩で達成(±0.5%差) △未達で基準値より良い ×基準値より悪い

環境経営目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2024年度			コメント
	実績	目標	実績	評価	
電力消費量 kWh	187,245	185,373	197,978	×	基準年比：105.7% 全ての月で増加
ガソリン使用量 ℓ	22,760	22,532	24,976	×	基準年比：109.7% 営業活動量増に伴い、 使用量増加
灯油使用量 ℓ	0	0	0	○	実績なし
3.1全CO2排出量 Kg-CO2	131,259	129,946	140,898	×	基準年比：107.3% 空調稼働日増で未達成
3.2全CO2量/売上 百万円当	44.11	43.67	44.84	×	基準年比：101.7% 売上増に伴い増加
4水使用量の削減 m ³	1,575	1,559	1,460	○	基準年比：92.7% 基準年度より集計店舗 減少(SS店化)
5産業廃棄物削減 kg	1,090	0	0	○	基準年比：— 3年毎を目途に処理
6一般廃棄物削減 可燃ごみ kg	3,474	3,440	3,755	×	基準年比：108.1% 営業活動増に伴い増加
7事業活動での環境配慮 経営における課題とチャンス HV保有比率 %	30.8	31.1	33.3	○	基準年比：108.1% 市場の需要を見据えた HV保有比率を検討
8グリーン購入 環境配慮製品購入割合	80.0	80.8	81.0	○	基準年比：101.3% 更なる上積みを目指す
9自然共生活動		7 参照		○	奈良トヨタグループの活動に参加

備考 電力のCO2排出係数：0.419kg-CO2/kWh（関電2023年度調整値）

※ショップインショップとは販売店（奈良トヨタ）との併設店。

奈良トヨタ側で計上のため、店舗単体としては未計上。奈良トヨタグループとして削減。

※ショップインショップ:押熊店、東生駒店、吉野店、高田店、西大和店、香芝店、田原本店

2024年度の取組施策及び取組評価

環境経営目標	本年度の施策(達成手段)	取組評価
1.電力消費量の削減	・空調設定温度遵守 ・不要時の電源オフ徹底((空調、パソコン、照明等)	○
2.化石燃料の削減	エコ運転 営業ルートの効率化	×
3.全CO2排出量の削減	電力・ガソリンの削減	○
4.水使用量の削減	・洗車での節水 ・出し放し厳禁	○
5.産業廃棄物削減	油水分離槽の汚泥処理	3年毎を目途に処理
6.一般廃棄物削減 可燃ごみ	ペーパーレスの推進 古紙リサイクル 個人ゴミ箱廃止	×
7.事業活動での環境配慮 経営における課題とチャンス HV保有比率を高める	レンタカーHV車保有率アップ	○
8.グリーン購入 環境配慮製品購入割合	購入選考時に選択	○
9.自然共生活動	グリーンキャンペーン継続 川上村植樹育樹活動継続	○

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

策定日：2025年4月17日

2025年度

環境経営目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2025年度	
	実績	目標	環境経営計画
電力消費量 kWh	187,245	183,500	節電 控え目な暖房運転、メリハリをつけたエアコン運用
ガソリン使用料 ℓ	22,760	22,305	エコ運転、交通安全意識の更なる向上
灯油使用量 ℓ	0	0	使用を控える
3.1全CO2排出量 kg-CO2	131,259	128,634	電力・ガソリンの削減
3.2全CO2量/売上 百万円当	44.11	43	—
4水使用量の削減 m ³	1,575	1,544	節水の呼びかけ
5産業廃棄物削減 kg	1,090	1,014	油水分離槽の汚泥処理
6一般廃棄物削減 可燃ごみ kg	3,474	3,405	ペーパーレスの推進、古紙リサイクル、個人ゴミ箱廃止
7事業活動での環境配慮 経営における課題とチャンス HV保有比率 %	30.8	31	料金改定によりHV比率を高める、レンタカー保有率アップ
8グリーン購入 環境配慮製品購入割合	80.0	82	選考時に選択、エコマーク付きを購入
9自然共生活動		実施	グリーンキャンペーン継続、川上村植樹育樹活動継続 プランターでの植栽育成

備考 電力のCO2排出係数：0.419kg-CO2/kWh（関電2023年度調整後）

7 自然共生活動（生態系保存）

① クリーンキャンペーンによる清掃活動 1995年より実施



② 環境保全プロジェクト「トヨタソーシャルフェス」川上村河川清掃活動 2012年より実施

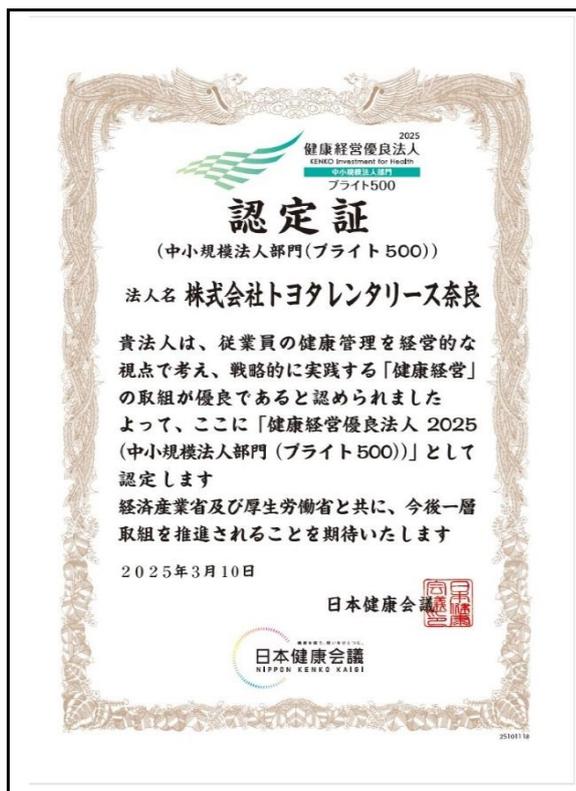


③ ゴーヤ等によるグリーンカーテンの設置



8 その他の地域貢献活動など

① 健康経営優良法人認定（2019年より）



② スポーツ振興による健康増進と地域社会貢献



奈良マラソン2024 メイン協賛(奈良トヨタグループ)



EXPO 2025 大阪・関西万博 グリーンチャレンジ
廃食用油回収・リサイクル活動

③ 従業員の健康増進に対する研修等



職場における健康講座「運動と健康」(レンタル&F合同)



職場における健康講座「女性のヘルスケア」

9 環境関連法規等の遵守評価結果、違反・訴訟の有無

(1) 適用環境関連法規等及び遵守評価

主な適用法規	主たる管理	評価
消防法	防火、消火設備管理、危険物管理 自家給油所の管理	適合
労働安全衛生法	安全管理、衛生管理	適合
水質汚濁防止法	自動式車両洗浄施設の管理	適合
廃棄物処理法	廃棄物処理の委託管理	適合
自動車リサイクル法	使用済み自動車の適正処理	適合
フロン排出抑制法	機器の点検及び回収破壊の確認	適合

(2) 違反・訴訟について

環境関連法規への違反や訴訟はありません。

関係当局からの違反等の指摘は、過去5年間ありません。

(3) 防災訓練、AED設置



通報訓練



水消火器による消防訓練



AED設置



防災グッズ配備



防災バッグ配布

10 代表者による全体の評価と見直し指示

環境マネジメントシステムの構築後数年が経過し、組織にかなり定着したと評価できる。コロナ後の活動量増加を反映した基準年度での集計で、より実態に即した資料となった。環境負荷低減と経営のつながりを示しつつ、地域に合わせた各事業所ごとの取組も進めていきたい。

環境経営目標への取組結果

CO2について燃料使用量は目標未達成となったが、排水量削減などで目標達成できた。ガソリンの削減に向けてレンタカーのハイブリッド車保有率を引き続き高めていく。

総合評価

環境経営システムを8年半運用し、社員の環境に対する意識もより高くなりつつある。社会との環境コミュニケーションの一環として、2025年4月から始まるEXPO 2025 大阪・関西万博（日本国際博覧会）に連動した近畿トヨタ系企業の有志による企画『グリーンチャレンジ 廃食用油回収・リサイクル活動』への参加などを通じ、環境に配慮した社会づくりの機運を高めていけるよう引き続き努力していく。

近年進めているショップインショップ形態への改装の一環として、2024年12月に五條店を奈良トヨタ吉野店内へ移転させた。奈良トヨタグループ間での連携強化による環境負荷軽減により、CO2削減効果が期待できる。

無人貸出サービス(トヨタシェア)の市場拡大など事業内容の変容で、経営環境にも変化が生じる恐れもあり、環境実績においても中間集計等で確認しながら適時対応していく。また社会情勢の変化を踏まえ地域貢献活動も推進していきたい。なお、「環境経営方針」、「環境経営目標」、「環境経営計画」及び「環境マネジメント実施体制」は妥当と判断し継続する。

